



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社  
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	212,552	△1.3	7,239	162.9	6,468	92.0	4,437	103.9
28年3月期第1四半期	215,294	4.9	2,754	△32.2	3,368	△15.9	2,176	△44.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 918百万円 (△72.9%) 28年3月期第1四半期 3,388百万円 (△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	84.31	—
28年3月期第1四半期	41.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	491,765	104,254	17.2
28年3月期	485,973	105,666	17.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 84,366百万円 28年3月期 85,197百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	0.6	18,000	6.1	18,000	5.1	9,000	119.7	170.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	52,656,910株	28年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	18,747株	28年3月期	17,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	52,638,815株	28年3月期1Q	52,642,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年8月8日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国などの経済の落ち込みや欧州経済の先行きの不透明感が国内経済を下振れさせるリスクとなるなど、依然として不透明な状況が続いております。個人消費はおおむね横ばいとなっておりますが、食料品や日用品の値上げを背景にした節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の後半2年のテーマに「成長への挑戦」を掲げ、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び機能性表示食品の新商品発売など、「成長路線の遂行」に取り組んでまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は212,552百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は7,239百万円（前年同期比162.9%増）、経常利益は6,468百万円（前年同期比92.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,437百万円（前年同期比103.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の子会社につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業は、国内外の収益改善が進み、まき網漁業の収支が好転、養殖は、昨年の台風被害の影響などから減収となった結果、漁業・養殖事業の売上高は8,264百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は608百万円（前年同期比156.5%増）となりました。

#### 商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品（商事）」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品ともに販売が好調に推移し、増収増益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、販売が落ち込み減収、コスト削減に努めましたが減収分を補うことができず減益となりました。

「畜産商事」は、輸入冷凍豚肉の低調な荷動きと飼料原料の取扱数量の減少により減収、鶏肉と輸入冷凍豚肉の利益率向上により増益となりました。

「業務用食品（商事）」は、エビ・貝類・凍魚などの主要魚種において原料価格が高値圏で推移したものの、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の取り組み強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は108,732百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は2,288百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

#### 海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」は、タイ現地法人の欧米向け輸出が減少したものの、原料・製造コストの圧縮により、減収増益となりました。

「北米」は、米国産助子の生産減、助宗フィレの販売減となったものの、北米鮭鱒の収益改善により、減収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は36,518百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1,913百万円（前年同期比191.6%増）となりました。

### 加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、麺・米飯類などの主食系商品やアクリブランド品の販売増に加え、生産性の向上や物流費の改善等により、増収増益となりました。

「家庭用加工食品」は、販売価格の適正化に加え、生産性の向上や物流費の改善等により、増収増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、量販店惣菜等の販売が減少したものの、外食、コンビニエンスストア、介護食等の増収により、売上高は前年並みとなり、不採算商品の改廃やコスト削減により、増益となりました。

「化成」は、機能性表示食品制度を追い風にDHA・EPAの好調な販売に加え、中国市場の需要の高まりから化粧品・健康食品の香港向け輸出の増加により、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は52,120百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,763百万円（前年同期比901.7%増）となりました。

### 物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、東京港湾地区における水産品の取扱いが減少したものの、動力費等の経費削減や、輸配送の拡大と運営効率化に努めた結果、売上高は3,943百万円（前期同期比1.2%増）、営業利益は436百万円（前期同期比9.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は491,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,792百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は387,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,205百万円増加いたしました。これは主として仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は104,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,412百万円減少いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,029	14,052
受取手形及び売掛金	100,171	105,827
たな卸資産	141,441	144,823
その他	12,976	11,171
貸倒引当金	△574	△589
流動資産合計	266,043	275,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,857	51,359
その他(純額)	87,737	85,636
有形固定資産合計	139,595	136,996
無形固定資産		
のれん	11,414	11,067
その他	12,264	12,126
無形固定資産合計	23,678	23,194
投資その他の資産		
投資その他の資産	61,653	60,821
貸倒引当金	△4,998	△4,531
投資その他の資産合計	56,655	56,290
固定資産合計	219,929	216,480
資産合計	485,973	491,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,715	36,185
短期借入金	183,253	183,801
引当金	1,151	1,567
その他	37,884	39,505
流動負債合計	252,005	261,059
固定負債		
長期借入金	98,108	96,626
退職給付に係る負債	23,285	23,040
引当金	315	102
その他	6,591	6,682
固定負債合計	128,301	126,451
負債合計	380,306	387,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,716	39,702
利益剰余金	19,922	22,781
自己株式	△28	△32
株主資本合計	79,610	82,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,869	2,864
繰延ヘッジ損益	△98	△90
為替換算調整勘定	2,190	△533
退職給付に係る調整累計額	△375	△325
その他の包括利益累計額合計	5,587	1,914
非支配株主持分	20,469	19,888
純資産合計	105,666	104,254
負債純資産合計	485,973	491,765

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	215,294	212,552
売上原価	187,737	180,676
売上総利益	27,557	31,876
販売費及び一般管理費	24,802	24,636
営業利益	2,754	7,239
営業外収益		
受取配当金	567	578
持分法による投資利益	164	410
雑収入	658	571
営業外収益合計	1,390	1,560
営業外費用		
支払利息	614	542
為替差損	26	1,633
雑支出	136	156
営業外費用合計	777	2,331
経常利益	3,368	6,468
特別利益		
関係会社株式売却益	—	103
受取補償金	1,318	—
その他	126	21
特別利益合計	1,444	124
特別損失		
固定資産処分損	123	109
災害による損失	—	107
移転損失引当金繰入額	178	—
その他	435	62
特別損失合計	736	279
税金等調整前四半期純利益	4,076	6,312
法人税等	1,511	1,077
四半期純利益	2,564	5,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	388	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,176	4,437

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,564	5,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,269	△1,025
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	△1,408	△2,809
退職給付に係る調整額	△1	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△540
その他の包括利益合計	823	△4,316
四半期包括利益	3,388	918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,222	765
非支配株主に係る四半期包括利益	166	152



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,010	109,583	38,646	51,243	3,897	212,380	2,913	215,294	—	215,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,658	3,671	10,001	1,426	1,386	20,144	123	20,268	△20,268	—
計	12,668	113,255	48,647	52,669	5,284	232,525	3,037	235,562	△20,268	215,294
セグメント利益 又は損失(△)	237	1,183	656	176	400	2,654	△28	2,625	128	2,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額128百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び全社費用配賦差額162百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,264	108,732	36,518	52,120	3,943	209,579	2,972	212,552	—	212,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,188	3,565	9,408	1,427	1,453	19,043	93	19,137	△19,137	—
計	11,453	112,297	45,927	53,547	5,397	228,623	3,066	231,690	△19,137	212,552
セグメント利益	608	2,288	1,913	1,763	436	7,011	202	7,213	26	7,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間取引消去△115百万円及び全社費用配賦差額141百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「加工」セグメントに含めておりましたアイシア(株)について、管理区分の変更に伴い「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。